

決算報告

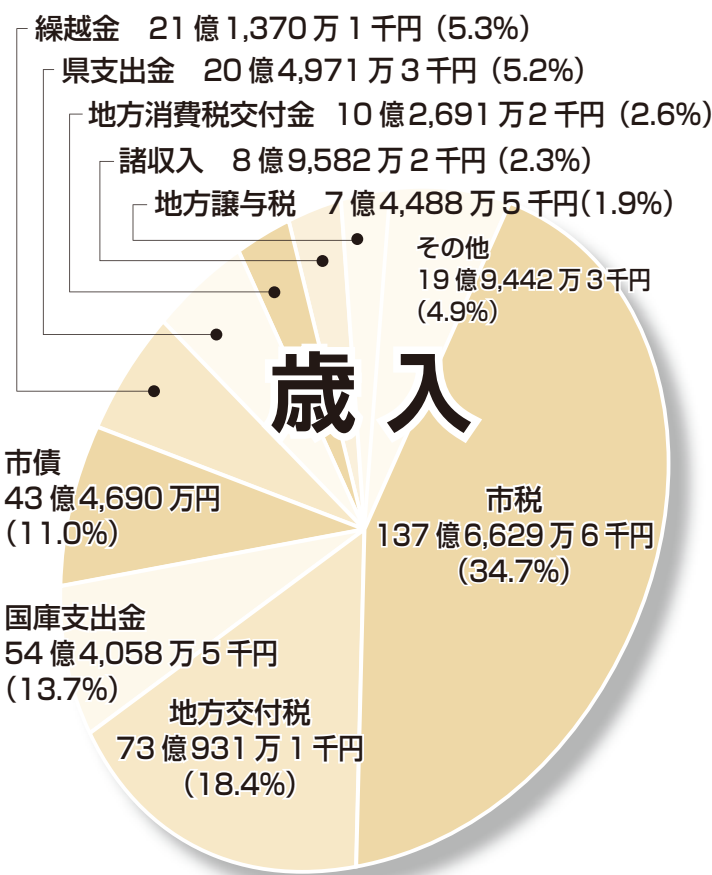
平成21年度の一般会計、特別会計、公営企業会計（水道事業、病院事業）の決算がまとまり、市議会9月定例会で認定されましたのでお知らせします。

歳入決算の状況

平成21年度の普通会計の決算は、歳入決算額が396億8854万8千円、歳出決算額が376億1405万円であり、翌年度に繰り越すべき財源2億2507万6千円を差し引いた実質収支額は、18億4942万2千円の黒字となりました。

景気低迷に伴う企業の業績不振等から、法人市民税が前年度と比較して16億5016万4千円と大幅な減収となっており、個人市民税・固定資産税の減とあわせ、市税全体としては前年度と比較して20億6234万7千円の減となりました。一方で、地方交付税

396億8,854万8千円



歳出決算の状況

歳出では、扶助費が地域生活支援事業、生活介護事業、私立保育所運営委託事業などの増により、前年度に比較して3億5505万3千円の増となりました。補助費等では、定額給付金の17億1365万6千円の増、また、霞ヶ浦用水事業の繰り上げ償還等により4億6524万円の増となった

が11億2409万6千円、国庫支出金では、24億8302万4千円の増となり、その主な要因は、定額給付金及び国の経済対策による交付金の増によるものです。

ことなどにより、前年度に比較して23億721万3千円の増となりました。繰越金では、国保特別会計繰出金が5305万円、老人保健特別会計繰出金が7076万8千円などそれぞれ減になったことなどにより、前年度に比較して2億4629万8千円の減となりました。

投資的経費では、沖田住宅建設事業や明野中学校校舎整備事業が終了したことにより減となったものの、地域活性化経済危機対策事業等や協和中学校校舎整備事業が増となったことから前年度に比較して6億5664万5千円の増となりました。

特別会計決算（前年度比較）

（単位：千円・%）

歳入	21年度	20年度	増減額	伸率
国民健康保険	12,150,849	12,381,329	△230,480	△1.9
老人保健	32,626	953,099	△920,473	△96.6
後期高齢者医療	1,694,497	1,525,022	169,475	11.1
公共下水道事業	2,838,504	3,360,828	△522,324	△15.5
農業集落排水事業	918,448	1,183,794	△265,346	△22.4
八丁台土地区画整理事業	320,883	561,436	△240,553	△42.8
駐車場事業	138,727	174,789	△36,062	△20.6
介護保険	6,251,067	6,000,039	251,028	4.2
介護サービス事業	62,468	57,526	4,942	8.6
計	24,408,069	26,197,862	△1,789,793	△6.8

歳出	21年度	20年度	増減額	伸率
国民健康保険	11,885,340	12,126,358	△241,018	△2.0
老人保健	32,361	941,615	△909,254	△96.6
後期高齢者医療	1,635,178	1,442,619	192,559	13.3
公共下水道事業	2,771,975	3,305,172	△533,197	△16.1
農業集落排水事業	871,553	1,151,937	△280,384	△24.3
八丁台土地区画整理事業	315,520	538,471	△222,951	△41.4
駐車場事業	127,536	163,359	△35,823	△21.9
介護保険	6,023,613	5,802,724	220,889	3.8
介護サービス事業	53,040	52,183	857	1.6
計	23,716,116	25,524,438	△1,808,322	△7.1

平成21年度決算に基づく 財政健全化指標等の状況

実質赤字比率 該当なし

福祉、教育、まちづくりなどを行う一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すのが「実質赤字比率」です。

早期健全化基準 12.09 財政再生基準 20.00

連結実質赤字比率 該当なし

特別会計や公営企業を含むすべての会計の赤字や黒字を合算して、市全体としての赤字の程度を指標化し、全会計の財政運営の深刻度を示すのが「連結実質赤字比率」です。

早期健全化基準 17.09 財政再生基準 40.00

実質公債費比率 16.9

市の借入金にかかる元金および利息の支払いにかかる経費の合計額が標準財政規模に対してどのくらいの比率になっているかをみるもので、資金繰りの危険度を示すのが「実質公債費比率」です。

早期健全化基準 25.00 財政再生基準 35.00

将来負担比率 96.1

市の借金や将来支払わなければならない負担金などの残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すのが「将来負担比率」です。

早期健全化基準 350.0

資金不足比率 該当なし

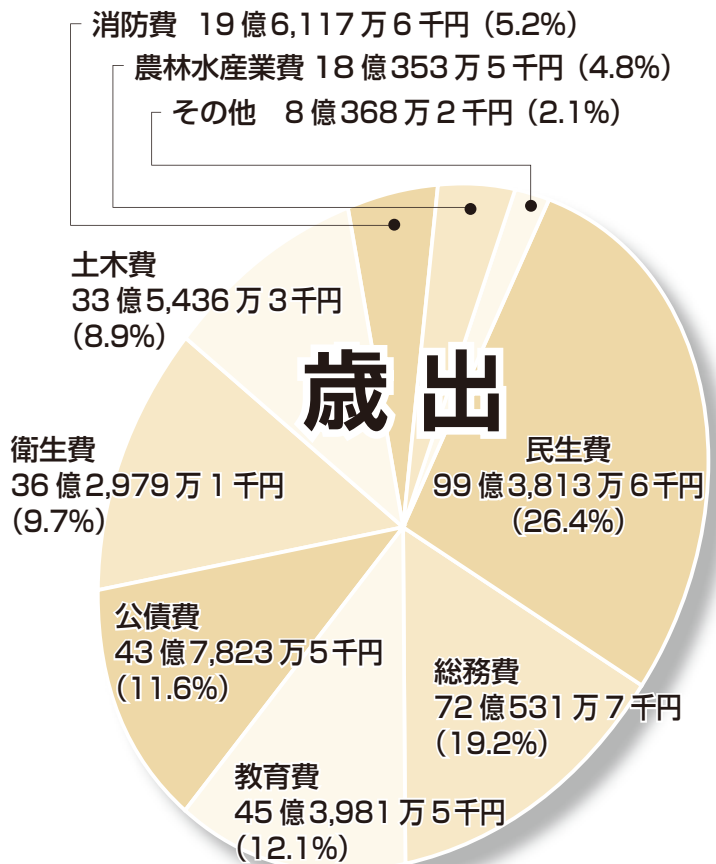
公営企業の資金不足を、料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すのが「資金不足比率」です。

経営健全化基準 20.00

本市では、いずれの指標も国が定める財政の早期健全化や再生を図る基準を下回っています。

協和中学校校舎整備事業(～23年度) 現在1期工事が完了し、2学期からは新校舎での授業がスタートしています。

376億 1,405万円



公営企業会計決算 (前年度比較)

(単位：千円・%)

歳入	21年度	20年度	増減額	伸率
水道事業	3,631,819	3,919,623	△287,804	△7.3
収益	2,058,870	2,027,349	32,521	1.6
資本	1,572,949	1,892,274	△319,325	△16.9
病院事業	1,767,448	1,784,739	△17,291	△1.0
収益	1,727,595	1,752,114	△24,519	△1.4
資本	39,853	32,625	7,228	22.2
合計	5,399,267	5,704,362	△305,095	△5.3

歳出	21年度	20年度	増減額	伸率
水道事業	4,331,819	4,692,253	△360,434	△7.7
収益	1,980,200	2,099,068	△118,868	△5.7
資本	2,351,619	2,593,185	△241,566	△9.3
病院事業	1,756,646	1,769,416	△12,770	△0.7
収益	1,716,794	1,736,792	△19,998	△1.2
資本	39,852	32,624	7,228	22.2
合計	6,088,465	6,461,669	△373,204	△5.8

平成 21 年度

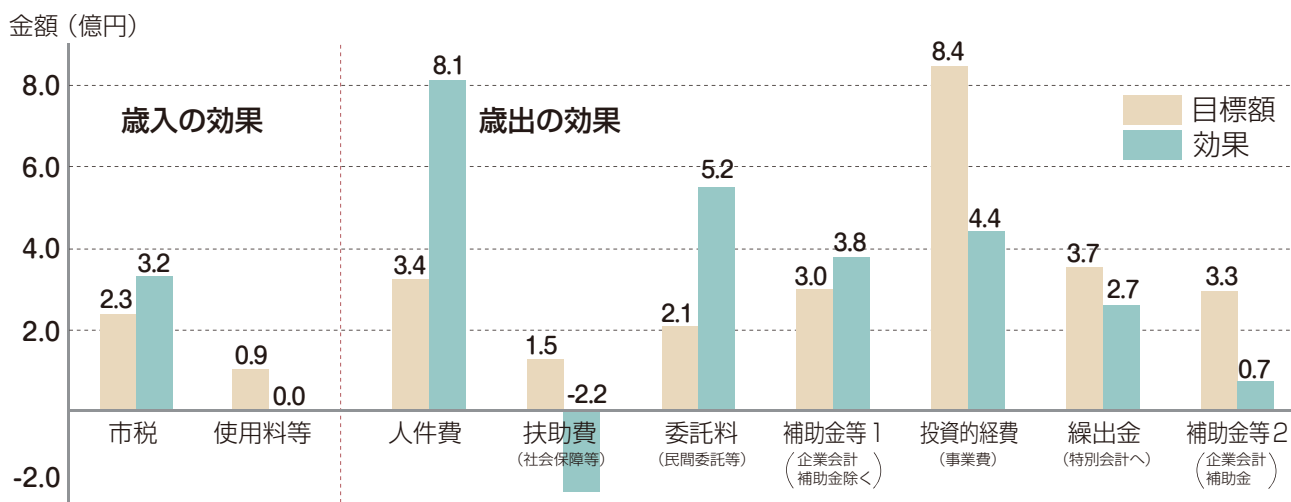
行政改革効果が 25 億 9,000 万円に



行政改革効果 4 年間の累計では、
70 億 3,000 万円に！
 借入金残高は、**20.6 億円減少！**
392.3 億円 → 371.7 億円へ //

筑西市では、平成 18 年度から行政改革に取り組み、4 年間の第 1 次行政改革期間が終了しました。市ではこれまでの「身の丈にあった筑西市」を構築するため、継続的な財源の確保、徹底した経費の削減に努めてきました。今回は、平成 21 年度末（18 ～ 21 年度の 4 か年）の一般会計での効果を報告します。

行政改革の目標額と項目別効果（一般会計）



歳入面では、市税が収納対策の強化により収納目標額を達成しています。しかし、景気低迷に伴う所得減により滞納額が増え、徴収率では目標値に達しませんでした。このため継続的な歳入確保対策が必要になります。

また、施設使用料の見直しは進んでいません。施設の健全運営にはその財源が必要であり利用者のみならずのご理解が必要になります。

歳出面では、福祉など社会保障費を除く全ての経費で経費削減が図られています。特に人件費・委託料では削減目標額を大きく上回っています。なお、特別会計繰出金については、増加している会計もあります。

主な改革の内容は次のページのとおりです。

市税収納対策で **3 億 2,332 万円増収**
 人件費で **8 億 769 万円削減**
 委託料で **5 億 2,321 万円削減**
 補助金等で **4 億 4,750 万円削減**
 事業費で **4 億 3,988 万円削減**
 繰出金で **2 億 7,207 万円削減**
職員は 229 人削減

1. 歳入の確保

項目	目標額 (21年度末)	効果額 (21年度末)	主な取り組み
①市税 (一般会計)	徴収率アップ 2億 2,737 万円増収	収納対策強化 3億 2,332 万円増収	督促の強化、電話催告、訪問徴収、管理職徴収(係長以上)、県との合同徴収など
②使用料等 (一般会計)	施設使用料の見直し 9,100 万円増収	使用料見直し(継続検討中) 手数料の改定 67 万円増収	使用料・手数料のコスト計算の実施 ※施設使用料の見直しについては、市民のみならずのご理解が必要であり、継続検討中です。
③各料金 (特別・企業会計)	受益者負担の原則による 料金改定	国民健康保険税の改定 上下水道料金の統一	※農業集落排水料金の統一は、加入率の低い地域もあり、継続検討中です。

2. 経費の削減 (一般会計)

項目	目標額 (21年度末)	効果額 (21年度末)	主な取り組み
①人件費	定員管理計画の完全実施 3億 4,000 万円削減 職員 120 人削減	人件費削減 8億 769 万円削減 職員 229 人削減	報酬削減(市長 15%、その他特別職 10%)、議員定数削減、職員給与削減(退職者不補充、各手当の削減等)
②扶助費	目標・予算査定による削減 1億 4,500 万円削減	2億 2,052 万円増加	各課目標設定による削減 ※扶助費は、国・県制度に基づくため削減が難しい状況です。生活保護等福祉関係費が増加しています。
③委託料	目標・予算査定による削減 2億 800 万円削減	5億 2,321 万円削減	各課目標設定による削減 入札・契約事務の見直し、事業費の抑制 施設管理費の見直し、電算経費の見直し
④補助費等 1 (企業会計補助金除く)	補助金検討委員会 一部事務組合の見直し 3億円削減	3億 8,048 万円削減	各課目標設定による削減 補助金検討委員会による見直し反映
⑤投資的経費	事業費抑制 8億 4,150 万円削減	4億 3,988 万円削減	事業費の抑制 ※学校建設等大規模事業により目標額に達していません。事業の計画的な誘導が必要です。
⑥繰出金 (5特別会計)	独立採算による運営 3億 7,365 万円削減	国保 1億 6,069 万円削減 区画 2億 4,399 万円削減 その他 1億 3,261 万円増加	事業費抑制による削減※特に国保事業は、加入者の減少などにより運営が厳しい状況です。区画整理事業は、保留地の売却が進まず、事業縮小となっています。その他の事業繰出金は増加の傾向にあり、各会計の更なる健全化が必要です。
⑦補助費等 2 (企業会計補助金)	企業会計の健全化 3億 2,700 万円削減	病院 610 万円削減 水道 6,092 万円削減	病院のあり方検討、水道料金統一 ※病院事業は医師不足への対応等が難しく、経営健全化が急務となっています。
合計	目標額 28億 5,352 万円	効果額 25億 9,382 万円	※目標額・効果額は、歳入・歳出の合計額

3. そのほかの行政改革の効果

行政改革は、単にサービスの縮小や経費の削減を目的とするものではなく、限られた財源をより必要な分野に、効果的に投入できる体制づくりをめざすものです。第2次行政改革(平成22～26年度)では、これまでの経費削減対策を継続しながら、合わせて、市民サービスの向上をめざす「量から質」への改革を進めます。

項目	目標額 (21年度末)	効果額 (21年度末)	主な取り組み
①基金の確保	23億 1,670 万円確保	基金残高 59億 8,107 万円 (うち財政調整基金残高 33億 2,163 万円)	基金取り崩し停止
②行政サービス改善などの取り組み		☆市民協働のルールづくり ☆公共施設あり方の検討・指定管理者制度の導入(11施設導入) ☆ワンストップサービスの推進(税証明業務を1階フロアに開設、フロアマネージャー配置 H21.12 まで) ☆窓口時間延長の実施(毎週木曜日、本庁1階窓口及び3階税務窓口を午後7時まで開庁)(毎月第1日曜日、本庁3階税務窓口を午前中開庁) ☆事務処理マニュアルの作成(1,587件) ☆人材育成基本方針作成・人事評価制度導入の検討 ☆行政評価の導入(事務事業評価・施策評価) ☆需用費の削減(H21 = 2,075 万円削減、コピー経費の削減、昼休み電気等消灯、再生紙活用等) ☆入札制度の見直し(随意契約の見直し、競争入札の強化) ☆契約事務の一本化(集約化 = H18～H22 1,119本 → 270本 3,985 万円経費削減) ☆有料広告制度の導入(広報紙・ホームページ・封筒: 394 万円増収) など	